

事務事業名	乳幼児健診等事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	すべての子どもが健やかに成長できるよう、妊婦の健康及び乳幼児の発育・発達の確認を行う健康診査を実施する。健康診査において、疾病及び発達や運動機能等の障がい早期発見し、適切な保健指導を行い、養育や発達過程に応じた相談及び発達支援につなげる。						
対象	1. 個人	妊婦及び乳幼児健診対象者			約	75,000	人
根拠法令等	法律等	母子保健法					
事業実施内容	母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児に対する健康診査を実施し、母子の健康保持増進を図った。また、妊婦の健康及び乳幼児の発育発達の確認を行い、疾病の早期発見と保健指導を行い、育児支援を図った。さらにコロナ禍における妊婦の不安解消のため、無症状かつ本人が希望する場合に限り、分娩前にPCR検査を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 神奈川県産科婦人科医会, 藤沢市医師会, 市外医療機関ほか) (委託等内容 : 妊婦健康診査, 乳児健康診査, 分娩前妊婦PCR検査) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金 : 妊婦健康診査受診者, 藤沢市民病院, 分娩前妊婦PCR検査受検者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 318,420 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	17,348 千円	健康診査嘱託医(医師, 歯科医師)等報酬
		報償費	4,933 千円	看護師等謝礼
		委託料	282,031 千円	妊婦健康診査, 乳児健康診査等委託料
財源内訳	R2年度 支出済額 318,420 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	39,097 千円	
県支出金				
その他 ()				
一般財源	279,323 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	14.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	14.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	8.60人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	485,098	459,401	480,466	451,877			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	485,058	463,685	477,327	455,855			
	事業費(支出済額)	332,870	319,498	323,602	318,420			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	152,188	144,187	153,725	137,435			
	①常時勤務職員等の給与等	134,597	126,703	134,373	109,975			
	②会計年度任用職員の報酬等	11,056	11,056	10,860	20,210			
	③退職金相当額	6,535	6,428	8,492	7,251			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	40	-4,284	3,139	-3,978			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	40	-4,284	3,139	-3,978			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1134.73	427,501	1070.07	429,317	1109.47	433,060	1038.51	435,121

成果実績	指標名	妊婦健診・乳幼児健診受診率	目標	88.0	単位	88.5	単位	88.5	単位	88.5	単位
				%		%		%		%	
	実績		86.6	単位	88.7	単位	86.1	単位	88.6	単位	
			%		%		%		%		
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,601,593.53	5,179,267.19	5,580,325.20	5,100,191.87					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、6月補正にて、2歳児歯科健診の集団健診から個別健診(委託)への変更について予算計上し、実施した。また、妊婦の不安解消のため国の令和2年度第2次補正予算を活用し、9月補正において分娩前妊婦PCR検査予算を計上し、実施した。
(2) 課題解決のための今後の取組	2歳児歯科健診については、感染拡大防止対策を講じながら集団健診に戻して実施していく。妊婦PCR検査については、妊婦の不安解消を図るため、実施を継続する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、幼児健診は延期や実施方法の変更等を余儀なくされたが、感染拡大防止対策を講じながら年度内に健診回数の増、対象者への再度の通知により、前年度の未受診者及び年度内対象者に対し受診機会を設けることができた。 各健診結果から精密検査が必要とされた児について、結果の把握は全数に至っておらず精密検査の受診勧奨と結果把握に関する対応を検討していく必要がある。
今後の方針	事業の方向性 一部見直し 妊娠期からの相談支援を継続するとともに、3密の回避、健診時間の短縮といった新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら、乳幼児健診を継続して実施する。健診等から把握した支援の必要な母子や精密検査対象児等に対し、途切れることなく支援や治療等に結び付けられるよう、健診事後の他事業との連携、具体的な対応を検討し、実施していく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	母子健康手帳の交付に関すること	無	無	1	2
13	妊婦健康診査に関すること	無	無	1	2
14	乳児健康診査(4か月児・9～10か月児)に関すること	無	無	2	3
15	幼児健康診査(1歳6か月児・2歳児歯科・3歳6か月児)に関すること	無	無	2	2
16	4歳・5歳児尿検査に関すること	無	無	1	2
45	乳幼児健康診査の未受診者に対する通知による調査及び訪問等での状況把握と必要な支援への連携に関すること	無	無	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	母子保健事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子保健の向上を図るため、妊娠、出産、育児(思春期含む)についての知識の普及や育児支援、未熟児や慢性疾患児等に対する療育支援を実施する。また、南・北保健センターを子育て世代包括支援センターとして位置づけ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援を提供する。						
対象	1. 個人	保健指導対象者数					約 42,000 人
根拠法令等	法律等	母子保健法, 児童福祉法					
事業実施内容	母子健康手帳の交付, 妊産婦・乳幼児訪問, 育児相談, 各種教室等を実施し, 健全な母子の育成を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県小児保健協会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,195 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	2,139 千円	看護師等謝礼
		需用費	3,009 千円	消耗品費, 印刷製本費
		使用料及び賃借料	777 千円	電子複写機賃借料
		負担金補助及び交付金	50 千円	負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 6,195 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	38 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	6,157 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	14.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	14.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	33.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	202,156	190,489	209,263	172,322			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	202,554	194,816	205,818	175,398			
	事業費(支出済額)	11,483	12,510	12,893	6,195			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	191,071	182,306	192,925	169,203			
	①常時勤務職員等の給与等	138,285	130,370	138,943	113,878			
	②会計年度任用職員の報酬等	46,072	45,321	45,201	47,641			
	③退職金相当額	6,714	6,615	8,781	7,684			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-398	-4,327	3,445	-3,076			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-398	-4,327	3,445	-3,076			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	472.88	427,501	443.70	429,317	483.22	433,060	396.03	435,121

成果実績	指標名	ハローベビィ訪問実施数	目標	3,400	単位	3,400	単位	3,350	単位	3,250	単位
			実績	3,384	単位	3,380	単位	3,198	単位	3,107	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		59,738.77		56,357.69		65,435.58		55,462.50			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各教室等の縮小、中止をせざるを得ない状況となり、集団アプローチとしての支援ができなかった。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策については、国の動向や情勢に鑑みながら、感染拡大防止対策を講じつつ、支援を必要とする市民に必要なサービスの提供ができるよう、教室の再開や運営方法を都度検討し継続していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	個別支援であるハローベビィ訪問や相談等は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じつつ、対象者の意向を確認しながら継続して実施し、児の発育・発達の確認及び保護者の不安軽減に対する支援を行うことができた。 集団アプローチである各教室については、中止や縮小を余儀なくされ、十分な支援を実施することができなかった。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で引きこもりがちになったり、不安を抱く母子に対しても支援の場を確保するため、教室の再開や定期的な開催を目指し、感染拡大防止対策を取りつつ、継続した事業実施・サービス提供を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	経過検診・療養生活相談(歯科)に関すること	無	無	1	3
18	経過検診・療養生活相談(児童精神科)に関すること	無	無	1	3
19	経過検診・療養生活相談(小児科)に関すること	無	無	1	3
20	心理相談経過観察に関すること	無	無	2	3
21	親子教室(ひよこの広場)に関すること	無	無	1	3
22	マタニティクラスに関すること	無	無	3	3
23	ばくばく教室に関すること	無	無	3	2
24	地区依頼健康教育に関すること	無	無	1	1
25	健康相談(赤ちゃん・お母さんと子ども)に関すること	無	無	1	2
26	こんにちは赤ちゃん(ハローベビィ訪問指導)事業に関すること	無	無	2	3
27	乳幼児訪問指導に関すること	無	無	1	3
28	未熟児・慢性疾患児訪問指導事業に関すること	無	無	1	3
29	慢性疾患児保健指導教室に関すること	無	無	3	2
30	思春期保健相談・集団指導事業に関すること	無	無	1	1

31	妊娠届・妊婦健診事後指導に関すること	無	無	1	3
32	事故防止啓発に関すること	無	無	1	2
33	母子保健業務研究会に関すること	無	無	1	1
34	もぐもぐ教室(7か月児)に関すること	無	無	3	2
35	幼児健診事後フォロー事業「あそびの教室」に関すること	無	無	1	3
36	幼児健診事後フォロー事業「むし歯予防相談」に関すること	無	無	1	3
37	離乳食教室に関すること	無	無	3	3
38	産前・産後サポート事業に関すること(さんさんルーム)	無	無	1	3
39	ごっくん教室に関すること	無	無	3	2
40	5歳児事業に関すること	無	無	1	1
41	マタニティランチに関すること	無	無	3	3
42	マタニティクラス(マタニティランチ)の収入・支出に関すること	無	無	2	3
43	若年妊産婦保健指導教室に関すること	無	無	3	3
44	食物アレルギー教室に関すること	無	無	3	2
46	幼児健康診査(2歳児歯科)に関すること	無	無	2	3
47	歯科予防処置手数料の管理に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特定不妊治療助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要した費用を助成する。						
対象	2. 世帯	助成申請者				約 700 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特定不妊治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	1 特定不妊治療に要した費用のうち、県の制度による助成額を控除した額について、1回の治療につき10万円を限度に助成した。 (1) 初めて助成を受けた治療の治療開始日における妻の年齢が39歳以下の場合 妻の年齢が43歳になるまでに開始した治療について、通算6回まで助成 (2) 初めて助成を受けた治療の治療開始日における妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合 妻の年齢が43歳になるまでに開始した治療について、通算3回まで助成 2 所得制限額を超えたことにより、県制度の助成対象とならない夫婦に対して、1回の治療につき10万円を限度に、通算3回まで助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 特定不妊治療を受けた夫婦) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 58,013 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	58,013 千円	特定不妊治療費助成事業補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 58,013 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	58,013 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	84,446	78,720	79,324	72,922			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	84,999	81,066	79,311	73,229			
	事業費(支出済額)	63,732	64,381	64,732	58,013			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	21,267	16,685	14,579	15,216			
	①常時勤務職員等の給与等	20,282	15,981	13,712	14,458			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	985	704	867	758			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-553	-2,346	13	-307			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-553	-2,346	13	-307				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	197.53	427,501	183.36	429,317	183.17	433,060	167.59	435,121

成果実績	指標名	延べ助成件数	目標	892	単位 件	750	単位 件	716	単位 件	730	単位 件
			実績	728	単位 件	722	単位 件	720	単位 件	636	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		115,997.25		109,030.47		110,172.22		114,657.23			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年1月に国(県)の助成制度の拡充が行われたが、それまで適用していた新型コロナウイルス感染症の影響による助成要件の緩和とのリンクが複雑であり、市民へのわかりやすい周知が必要となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	制度内容のわかりにくい部分については、国からQ&Aが度々更新されており、それを活用するとともに、不明点については県に確認を行うなど、県との連携を密にし、職員ひとりひとりが制度の内容について知識を深め、市民へのわかりやすい周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特定不妊治療については、精神的にも経済的にも負担が大きく、子どもを持ちたいと願う夫婦にとっては、こうした助成制度により負担軽減を図ることは非常に有効であるとともに、少子化対策としても有効であると考え。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	特定不妊治療については、国が公的医療保険適用化を目指しており、早ければ令和4年度中に実施が見込まれている。保険適用されれば、市の助成制度については縮小・廃止を検討していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)費の助成に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	不育症治療助成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	厚生労働省不育症研究班に属する医師のいる医療機関, または同等の能力を有する協力医療機関において, 不育症と診断されたのち, 治療や検査を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため, 治療や検査に要した費用(保険診療分は対象外)を助成する。						
対象	2. 世帯	助成申請者			約	5	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市不育症治療費助成事業実施要綱						
事業実施内容	不育症の治療等に要した費用について助成した。 1 助成内容 治療等に要した費用の2分の1(千円未満切り捨て)を助成。1年度あたり上限30万円(回数制限なし), 通算3年度 2 助成要件 治療開始時の妻の年齢が43歳未満であること。夫婦の前年の合計所得額が730万円未満であること。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 不育症治療を受けた夫婦) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 157 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	157 千円	不育症治療費助成事業補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 157 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	157 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,014	2,155	2,057	1,827			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,064	2,177	2,055	1,828			
	事業費(支出済額)	130	250	111	157			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,671			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,563			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4.71	427,501	5.02	429,317	4.75	433,060	4.20	435,121

成果実績	指標名	延べ助成件数	目標	5	単位 件	5	単位 件	5	単位 件	5	単位 件
			実績	1	単位 件	6	単位 件	2	単位 件	3	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,014,000.00	359,166.67	1,028,500.00	609,000.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	不育症治療については、治療費が高額であることや、検査や治療が可能な医療機関が限られており、治療方法などの研究や人材育成が十分進んでいないことなどから、助成件数が年間で数件程度にとどまっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	市内の産婦人科への広報や相談窓口を設置している県とも連携を図りながら、事業の周知に努めていく。また、不育症治療の研究や人材育成について、様々な場面を通じて、他の自治体とともに国等に働きかけを行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	不育症治療については、精神的にも経済的にも負担が大きく、子どもを持ちたいと願う夫婦にとっては、こうした助成制度による負担軽減を図ることは、非常に有効であるとともに、少子化対策としても有効である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、少子化対策の一環として、また、子どもを持ちたいと願う夫婦の経済的・精神的負担の軽減が図られるよう、事業を継続していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	不育症治療費の助成に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	各種予防接種費										担当課	部課名	子ども青少年部子ども健康課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	齋藤 拓也	電話	7221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	感染の恐れがある疾患の発生及びまん延防止のため、予防接種法で定める定期の予防接種対象者に、指定医療機関において各種予防接種(四種混合、三種混合、二種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、麻しん・風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス)を実施する。また、骨髄移植等の医療行為により接種済みの定期予防接種の効果が期待できなくなった者に対する再接種費用の助成を行う。						
対象	1. 個人	各種予防接種の接種対象者数				約	90,000 人
根拠法令等	法律等	予防接種法					
事業実施内容	予防接種法に基づき、定期の各種予防接種を実施する。 ①四種混合(ジフテリア・百日せき・ポリオ・破傷風) ②三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風) ③二種混合(ジフテリア・破傷風) ④ポリオ ⑤麻しん・風しん混合 ⑥日本脳炎 ⑦BCG ⑧ヒブ ⑨小児用肺炎球菌 ⑩水痘 ⑪B型肝炎 ⑫ロタウイルス						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢市医師会, 市外医療機関) (委託等内容: 定期予防接種) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金及び負担金: 定期予防接種等の費用を負担した保護者, 藤沢市民病院) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 957,014 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		需用費	449,452 千円		医薬材料費
		委託料	490,112 千円		予防接種委託料
		負担金補助及び交付金	8,225 千円		乳児等予防接種費用助成金, 藤沢市民病院予防接種負担金
		扶助費	8,120 千円		予防接種健康被害給付金
その他	1,105 千円	報酬, 役務費			
財源内訳	R2年度 支出済額 957,014 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	6,081 千円		
その他 ()					
一般財源	950,933 千円				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.60人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	928,156	949,233	932,018	991,635			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	928,935	949,567	932,293	990,440			
	事業費(支出済額)	898,968	918,580	903,137	957,014			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	29,967	30,987	29,156	33,426			
	①常時勤務職員等の給与等	28,579	29,533	27,423	26,564			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	5,022			
	③退職金相当額	1,388	1,454	1,733	1,840			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-779	-334	-275	1,195			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-779	-334	-275	1,195			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2171.12	427,501	2211.03	429,317	2152.17	433,060	2278.99	435,121

成果実績	指標名	定期予防接種の接種者数	目標	86,000	単位	87,000	単位	87,000	単位	89,400	単位
			実績	86,020	単位	87,424	単位	85,461	単位	89,901	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		10,790.00		10,857.81		10,905.77		11,030.30			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中であるが、定期予防接種の有効性や重要性など正しい知識の普及啓発を継続的に行い、接種を遅らすことがないように周知が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	国の周知媒体を活用し、注意喚起をホームページに掲載するとともに、あらゆる母子保健事業のなかで周知を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予防接種法で定める定期の予防接種対象者に各種予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾患の発生及びまん延防止が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	感染症防止対策として、引き続き定期予防接種を実施し、近年まん延している感染症の動向を注視し、まん延防止を図るための予防接種の適正な接種をさらに励行する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	予防接種法に基づく定期予防接種(個別接種)に関すること	無	無	1	3
7	予防接種運営協議会に関すること	無	無	2	2
8	予防接種健康被害調査委員会に関すること	無	無	2	2
9	藤沢市乳児等予防接種費用助成金に関すること	無	無	1	3
10	予防接種健康被害にかかる給付の支給	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/31
----	-------	----	-------	-----	-----------